

今週（11月21日から11月25日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週の無担保コールO/N物は、積み期序盤ではあるものの、取り手の資金調達余力の減少により、週を通して軟調な展開となった。出会いレートの水準は、業態による目立った差はなく、24日までは▲0.075～▲0.07%近辺を中心に狭いレンジでの取引となった。また、一部のオファー先では出し残りとなる地合いも散見された。この間の加重平均レートは、21日に▲0.072%、22、24日は▲0.073%と、緩やかに低下する展開となるなか、25日は週末となったものの、取り上がる動きは見られず、概ね横這い圏での取引となった。

ターム物は、O/N物のレート低下を受け、▲0.07%近辺での出合いが散見された。

日銀当座預金残高は、財政の払いや各種オペ要因により、490兆円弱から495兆円程度での推移となった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.14～▲0.09%程度での推移となった。

SC個別銘柄では、2Y435～442回、5Y145～154回、10Y355～368回、20Y175～182回、30Y65～76回、40Y10～15回などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、24日までは全ゾーンで概ね横這い圏での推移となった。25日には3M物の入札が実施され、強めの結果となった事で、その後のセカンダリーマーケットでも強含んで推移する展開となった。

22日に実施された短国買入オペは、前回と同額の1,000億円でオファーされ、按分利回り較差+0.006%、平均利回り較差+0.007%と無難な結果となった。

●CP市場

今週のCP発行市場は、例年通り11月終盤は賞与の支払い等の要因から、事業法人の調達意欲が旺盛となり、電機・機械・小売等幅広い業態から大型発行が実施されたため、償還総額7,200億円程度に対して発行総額は1兆1,000億円程度まで拡大した。市場残高は、先週末から増加し、27兆円台での推移となっている。発行レートについては、市場残高は増加しているものの目立った変化は見られず、浅いマイナス圏から若干のプラス圏の間と、0%近辺の狭いレンジに密集する展開となっているが、年度末越えの案件では投資家に慎重な姿勢も見られている。

CP等買入オペは、25日に事前予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート+0.001%、平均落札レート+0.014%と、前回比（按分+0.001%・平均+0.021%）で按分は横這い、平均は低下となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
11/21（月）	27,944.79	0.240	140.29	△ 0.072	△ 0.096	4,898,600
11/22（火）	28,115.74	0.240	142.05	△ 0.073	△ 0.099	4,915,700
11/23（水）						
11/24（木）	28,383.09	0.244	138.95	△ 0.073	△ 0.101	4,904,700
11/25（金）	28,283.03	0.250	139.03	△ 0.075	△ 0.102	4,943,400

来週（11月28日から12月2日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
11/28 (月)					
11/29 (火)	10月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 10月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 10月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 28,000億円 12/1発行			9月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
11/30 (水)	10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 10月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				11月の米CB消費者信頼感指数 7-9月期の米GDP改定値 11月のシカゴPM景況感指数 米ページブック 11月のユーロ圏消費者物価指数速報値
12/1 (木)	秋田県金融経済懇談会において野口日銀審議委員講演 7-9月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)	10Y 27,000億円 12/2発行	交付税借入 13,000億円 12/9借入		10月の米個人所得・消費支出 10月の米建設支出 11月のISM 製造業景況指数
12/2 (金)	11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 60,000億円 12/5発行			11月の米雇用統計

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
11/28 (月)	▲ 300	▲ 9,100	▲ 9,400	国債買入 国債補完 CP買入 社債買入		100 8,800 ▲ 300 ▲ 300	8,300	▲ 1,100	TB3M発行▲60,000償還56,000 40Y発行▲7,000
11/29 (火)	▲ 700	1,700	1,000				0	1,000	
11/30 (水)	▲ 1,000	9,000	8,000	CP買入 新型コロナオペ		4,000 ▲ 3,000	1,000	9,000	交付税借入▲13,000償還13,000
12/1 (木)	▲ 1,500	▲ 31,000	▲ 32,500				0	▲ 32,500	2Y発行▲28,000償還7,300
12/2 (金)	▲ 1,500	▲ 87,000	▲ 88,500	成長基盤		▲ 4,100	▲ 4,100	▲ 92,600	税揚げ・年金保険料揚げ 10Y発行▲27,000 交付税借入▲13,000期日13,000
週間合計	▲ 5,000	▲ 116,400	▲ 121,400	—	1,100	4,100	5,200	▲ 116,200	

11/28は日銀予想、11/29以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、引き続き資金調達ニーズは弱く、レート水準は低位での推移が見込まれる。債券レポGC O/N物は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、レート水準は引き続き横這い圏での推移が見込まれる。短期市場は、12月2日に3M物の入札実施が予定されている。また、11月29日に実施が予想される短国買入オペは、1,000～5,000億円程度が見込まれる。CP市場は、月末月初発行にあたる週となる。年末を控えて年越え物を含め、事業法人の発行動向が注目される。

主要なイベントは、国内では、29日に10月の労働力調査(完全失業率)、10月の一般職業紹介状況(有効求人倍率)、30日に10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報、海外では、30日に7-9月期の米GDP改定値、11月のユーロ圏消費者物価指数速報値、12月1日に10月の米個人所得・消費支出(PCE)、11月のISM 製造業景況指数、2日に11月の米雇用統計などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。